

## おわりに

ここまで各々の論文を掲載したが、そのすべての論文の概要と結論を簡単に述べ、それらを踏まえたうえで共通の結論としていえることをまとめとして述べる。

一つ目の論文においては日光市の深刻な人口減少などによる経済停滞を阻止するために、日光市の武器である観光産業をより活発にするために日光市ができることは何かを模索した。結論として日光市はまず観光客を受け入れるのに十分な準備をし、リピーターや長期間の滞在を目指すこと、さらに市民の観光都市民としての意識の助長が必要であると述べた。

二つ目の論文においては経済発展に重要な役目を担うとみなされている観光産業であるが、宇都宮市の場合観光資源を十分に生かしきれておらず、観光客が少ない。その改善のためには観光資源の見せ方とそれらの連携、地域住民との連携が重要であるということだ。

三つ目の論文においては米沢市の地域振興のために観光客を呼び込むこととそういった人々の定住化が不可欠であるとしている。観光客を呼び込むことには成功しているが、定住に結び付けるためには課題があり、その手立てとして、住むデメリットを超える魅力を自治体と市民が協力して発信していく必要があると述べている。

四つ目の論文では茨城県下妻市の医療サービスに筆者が参加した際の報告を目的としたものであったが、筆者は、自治体の医療サービスによって市民の健康状態を把握できるというだけでなく、それは市民の交流を生み、地域住民のコミュニティ形成にも一役買っていると考察している。

五つ目の論文においては北海道とその他の地域でのアイヌ民族教育が十分にされておらず、アイヌ民族の人権が侵害されかねないという問題の根源が教師のアイヌ民族に対する専門的知識不足にあるとしている。その結果として子ども達に十分なアイヌ民族教育が行き届いていないため、まずは教える立場である教師が学ぶべきであるという結論である。

六つ目の論文においては東日本大震災後の福島県いわき市の農産物などに対する風評被害を取り除くために設置された「見せます!いわき情報局見せる課」の活動を取り上げ、今後一層消費者が安心できるような「理由・事実・検査・」などの情報開示をする必要があるとしている。

住民や自治体によって構成される地域であるが、その活性化のためには論文で述べたように観光産業、医療サービス、歴史文化教育、マイナスイメージの払拭などさまざまな面からのアプローチがある。自治体はそれらを担う主導体であるが、自治体だけではなく地域住民自身もそれらに積極的に参加し、関心を持つべきであると考え。自治体だけの努力だけではなく、地域を作る住民自身が地域をよりよくしようという意識を持ち、コミュニティを形成しつつ活発に活動することで内からも外からも魅力的な地域となり、地域事態の求心力と発信力がともに強力になり、地域活性化が達成されるのではないかと考える。